



地震発生から半年以上が経ったハイチの首都ポルトープランスの様子。多くの人々がまだテント生活を強いられ、崩壊された建物も放置された状態だ

うまでに成長しています」と、その効果を話す。

また、JICAが力を入れて取り組んできたのが、耐震性の高い住宅建設のための技術移転だ。JICAは、地震の被害者の多くが貧困層で、日干しレンガやコンクリートブロックの家に住んでいることが被害拡大の一因となっていることに注目し、エルサルバドルやチリに専門家を派遣。現地の技術者とともに、耐震技術の開発と普及に取り組んでいる。

さらに2007年からは中米6カ国を対象に、「中米広域防災能力向上プロジェクト」(通称BOSAIプロジェクト)がスタート。各国の地方自治体やコミュニティを対象に、洪水、地すべり、地震、火山噴火などの災害

対策を進めている。またチリでも千葉大学と協働で、地震・津波の減災技術の向上を目指した科学技術協力※2が展開されている。

緊急支援から復興まで ハイチを支える

一方、カリブ海に浮かぶ国ハイチでは、まさに今、地震後の復興に向けた支援が進められている。今年1月、首都ポルトープランスとその近郊を襲ったマグニチュード7.0の地震は、死者20万人以上という甚大な被害をもたらした。半年以上がたった今、日本のメディアでハイチ関連のニュースを目にするのはほとんどなくなった。しかし、街の建物が倒壊したまま放置さ

れ、その先には仮設テントが広がっている状態だ。

JICAは地震発生から復興まで、ハイチに対して、切れ目のない協力を実施。地震から3日後には、国際緊急援助隊医療チームを派遣した。活動サイトは、首都から約40キロの地点にあるレオガン。厳しい環境の下で25人の隊員が一丸となり、8日間をわたって534人の患者を診察・治療した。そして2月には、国連、世界銀行、米州開発銀行などが実施した復興支援のためのニーズ調査に参加。5月には、この調査の結果やハイチ政府が発した国家復興開発行動計画の内容などを踏まえ、①生活再建に向けたリハビリ事業(水供給システム復旧整備など)、②政府が進める国土整備・被災地復興計画策定への支援、③復興のための追加的な支援ニーズの確認・技術的調査を柱とする「緊急復興支援プロジェクト」を立ち上げた。また、プロジェクトの円滑な実施や連絡調整を目的に首都に事業拠点も開設しており、今後も現地のニーズを迅速に拾い上げながら幅広い協力を展開していく。

またJICA兵庫が中心となり、ハイチ国内の行政官やNG

“BOSAI”を通じて 災害に強い国づくりを

地震やハリケーンなど、自然災害の多い中南米地域。しかし、いまだ防災対策が十分でない国も多く、甚大な被害が国の成長の障壁となっている。JICAは、日本が培ってきた“BOSAI”の技術を伝えるため、さまざまな協力を行っている。



BOSAIプロジェクトの一環で、エルサルバドルでは小学校で避難訓練を実施。日本の学校では当たり前に行われているが、中南米ではまだまだ普及していない

中南米地域に 日本の防災技術を伝える

9月1日といえば「防災の日」。日本人なら、この日が1923年の「関東大震災」に由来することを知らない人は多いだろう。古くから「地震大国」と呼ばれてきた日本。これまで幾度となく大地震に見舞われながらも、その経験を糧に、防災のノウハウを蓄積してきた。

中南米も日本と同様、地震が多い地域として有名だ。今年だけでも、1月にハイチ、2月にチリが地震に襲われたことは記憶に新しい。一瞬にして、すべてを破壊してしまう自然災害。多くの人の命を奪うだけでなく、その被害がもたらす経済的、社会的影響は計り知れない。

JICAの中南米での地震・防災分野の協力は、60年代にさかのぼる。60年に発生したマグニチュード9.5の大地震をはじめとする地震多発国チリに対しては、地震工学などの分野で研修員を受け入れてきたほか、88年から構造物の耐震設計や地震災害軽減技術の分野で技術協力をするなど、同国の耐震構造に関する研究を支援してきた。70年にマグニチュード7.7



耐震性の高い低所得者向け住宅の普及を支援するため、エルサルバドルではさまざまな耐震実験を実施

の地震を経験しているペルーでは、地震直後から調査団を派遣し、地盤調査などを実施。86年には「日本・ペルー地震防災センター」を設立し、センターの能力強化を支援した。また、85年の大地震を契機に防災分野に力を入れたメキシコでは、90年にJICAの協力で「メキシコ国立防災センター」を設立。専門家派遣や日本での研修などを通じて、防災技術の向上・普及を担う人材の育成を実施した。長年、同分野の協力で携わってきたJICA地球環境部アドバイザーの大井英臣さんは、「今では同センターが域内の防災拠点となり、第三国研修※1やメキシコ人専門家の派遣を他の途上国へ行

※1 JICAの技術協力の一つで、日本が開発途上国に移転した技術を、その国を通じて周辺国などに転移・普及させるための研修。



ハイチで医療支援を行う国際緊急援助隊の隊員。重傷者が多く、限られた機材での活動はかなりの苦難を要した

ハイチの被災地(レオガン)を視察するJICA調査団のメンバー。政府関係者から地域住民まで、幅広い層を対象に聞き取り調査を行うことで、より確かな復興支援のニーズを探る



※2 地球規模課題の解決に向け、日本と途上国の研究機関が国際共同研究を推進するもの。